

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	社会保障の充実	基本事業	市営住宅の整備
----	-------------------	----	---------	------	---------

部名	建設部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	昭和 - 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市営住宅入居者
意図	市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる(政策空家を除く。)
手段	市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談の実施。施設の維持保全及び一般修繕。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市営住宅入居戸数	戸	1,099	1,076	1,112	1,049	
対象指標2	市営住宅入居者数	人	2,277	2,219	2,311	2,237	
活動指標1	維持修繕受付件数	件	450	476	520	520	
活動指標2							
成果指標1	入居率	%	90.5	90.2	93.2	88.1	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	38,797	53,970	41,767	43,492	0
正職員人件費 (B)		千円	12,896	12,842	13,758	13,695	0
総事業費 (A) + (B)		千円	51,693	66,812	55,525	57,187	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 市営住宅の老朽化の進行とともに修繕件数が増加していることに対応するため、非常勤職員を新規に配置し、入居者の安全性と利便性の確保を図る。
 将来的に民間事業者への外部委託や指定管理などを実施するための検討を進める。

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			